第40回 自治体政策セミナー in 京都

「選択と集中」で地域の未来はあるか

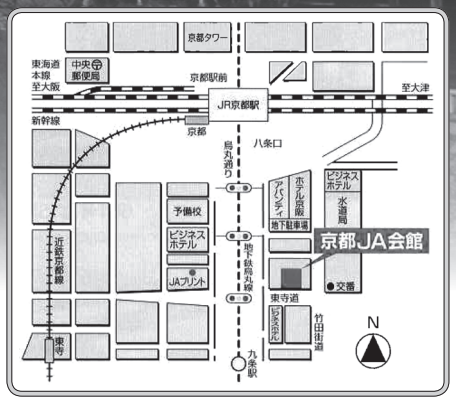
―地方創生に対抗する地域自治・住民自治のあり方を考える―

2016年2月20日㊏・21日㊐

会　場　**京都JA会館　5階501会議室**
京都市南区東九条西山王町1番地（京都駅八条口より徒歩約5分）

定　員　**160名**（要事前申込）

参加費　**自治体問題研究所個人会員　10,000円**
一般参加　12,000円
※いずれか一日のみの参加の場合は、**7,000円**
（研究所会員、一般とも同額）



※京都市内は宿泊施設が大変混み合いますので、ぜひともお早目にご計画・ご手配ください。また、近隣の大阪府、滋賀県、奈良県などへのご宿泊もご検討ください。

2月20日㊏13:00〜17:00

「地方創生」政策の本質と地域再生の方向

―「選択と集中」と自治体・地域の未来

講師：**岡田知弘**氏（京都大学大学院教授／自治体問題研究所理事長）

「選択と集中」は、もともと企業のリストラ戦略から生まれた言葉ですが、国の地方創生総合戦略や新たな国土形成計画の基本的考え方になっています。今回のセミナーでは、小泉構造改革時代から公共政策でも多用されるようになった「選択と集中」を、市町村合併から地方創生政策にいたる具体的事例をもとに、検証してみます。併せて、地域や住民の視点にたつ本来の地域再生の方向性と展望を明らかにします。

2月21日㊐ 9:30〜15:30

「地方創生」とコンパクトシティ

講師：**中山　徹**氏（奈良女子大学大学院教授／自治体問題研究所副理事長）

地方創生が動き始めています。自治体が作成している人口ビジョン、総合戦略の特徴をおさえつつ、自治体としてどのような視点が重要なのかを考えます。また、人口減少と共に、コンパクトとネットワーク、公共施設総合管理計画、空き家対策などが提起されています。諸外国の動向なども踏まえつつ、これらについても考えます。

緊急特別講演会
講師
岡田知弘氏

TPPと地域経済・自治体―中小企業振興基本条例の重要性

2月20日（土）　10:30〜12:00　同会場にて開催。政策セミナー参加者は無料。
本講演会のみご参加の方は参加費・資料代1,000円。
TPP大筋合意の分析を地域経済、地方自治、住民の暮らしの視点から行い、その対抗軸を展望します。

主催・問い合わせ先　**自治体問題研究所**　〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
TEL 03-3235-5941　FAX 03-3235-5933　E-mail info@jichiken.jp
ホームページ **http://www.jichiken.jp/**

参加申込書　FAXまたは郵便で自治体問題研究所自治体政策セミナー係へお送りください。

申込書を受付後、お電話またはFAXにて確認のご連絡を差し上げます。その後、次の口座へお振り込みをお願いいたします（年末・年始は確認のご連絡にお時間をいただく場合がございます）。

ゆうちょ銀行　〇〇八（ゼロゼロハチ）支店　　普通預金　7102857　口座名義　自治体問題研究所（ｼﾞﾁﾀｲﾓﾝﾀﾞｲｹﾝｷｭｳｼﾞｮ）

※ご宿泊は恐れ入りますがご自身で手配願います。各自治体の地方創生に係る取組資料等を事務局にお送りいただけると幸いです。

フリガナ			電話	
氏名			FAX	
領収書宛名				
領収書送付先住所	※当日のお渡しでも良い場合はその旨お書きください。			
参加費区分	会員区分	自治体問題研究所の個人会員の方	一般参加の方	
	参加日程	□　2日間通し参加（10,000円）	□　2日間通し参加（12,000円）	
		□　2月20日（土）のみ参加（7,000円）	□　2月20日（土）のみ参加（7,000円）	
		□　2月21日（日）のみ参加（7,000円）	□　2月21日（日）のみ参加（7,000円）	
		上記の方はこちらもご記入ください。 ①2月20日（土）の特別講演会に　□参加する　□参加しない	②2月21日（日）昼食弁当を　□注文する（+1,000円）　□注文しない	
		□　2月20日（土）特別講演会のみ参加（1,000円）	□　2月20日（土）特別講演会のみ参加（1,000円）	

いずれかの□に✓をおつけください。（□→☑）